

平成28年3月

株 主 各 位

東京都品川区西五反田五丁目22番13号

株式会社 **ハマイ**

取締役社長 浜 井 三 郎

# 第84期事業報告

(自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策及び金融政策などの効果に加え、原油価格の下落の影響を受け、個人消費の回復や企業収益の改善等、全体として緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の減速などの懸念材料により全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

関連する業界におきましては、厳しい価格競争の中でありましたが、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門が売上に寄与し、連結売上高は76億5千7百万円、前期比1億3千1百万円(1.7%)の増収となりました。

その内訳を申しますと、LPG容器用バルブ部門は再検査需要の減少があり、連結売上高は31億1千5百万円、前期比1億4千2百万円(4.4%)の減収となり、また、配管用バルブ部門の連結売上高は中国向け製品の不振もあり、15億1千7百万円、前期比8千3百万円(5.2%)の減収となりました。

一方、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の連結売上高は水素関連及び新規製品が売上に寄与し、17億6千万円、前期比5億1千7百万円(41.6%)の増収となりました。

黄銅削り粉の連結売上高は7億6千万円、前期比1億1千3百万円(13.0%)の減収、不動産賃貸部門の連結売上高は、4億5千8百万円、前期比1千3百万円(2.8%)の減収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材価格の高騰が続き、海外の連結子会社の費用負担も重なり、連結営業利益は6億2千7百万円、前期比3千万円(4.6%)の減益となりました。

連結経常利益は、水素バルブ関連市場への開発費支出の増加もあり、5億2千8百万円、前期比3億4千万円(39.2%)の減益となりました。

連結当期純利益は、保有投資有価証券の売却益1億8千9百万円を計上した一方、厚生年金基金の解散による負担金1億5千9百万円、本社移転に伴う移転費用4千6百万円を計上したため2億3千1百万円、前期比3億5千4百万円(60.5%)の減益となりました。

なお、配当金につきましては、内部留保を勘案しつつ継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としており、予定しておりました1株当たり25円(うち中間配当10円実施済み)を実施すべく、当期におきましても、株主の皆様のご支援にお応えし、1株当たり25円(うち中間配当10円実施済み)といたしたいと存じます。

### 部門別売上高

| 部 門                                  | 当 期(27. 1. 1~27. 12. 31) |       | 前 期 比 増 減 (△) |       |
|--------------------------------------|--------------------------|-------|---------------|-------|
|                                      | 金 額                      | 構成比   | 金 額           | 増減率   |
| L P G 容 器 用 バ ル ブ                    | 3,115,772                | 40.7  | △142,824      | △4.4  |
| 配 管 用 バ ル ブ                          | 1,517,488                | 19.8  | △83,491       | △5.2  |
| 高 圧 ガ ス バ ル ブ 及 び<br>ガ ス 関 連 設 備 機 器 | 1,760,306                | 23.0  | 517,237       | 41.6  |
| 黄 銅 削 り 粉                            | 760,151                  | 9.9   | △113,382      | △13.0 |
| 商 品                                  | 44,485                   | 0.6   | △33,297       | △42.8 |
| 不 動 産 賃 貸                            | 458,843                  | 6.0   | △13,106       | △2.8  |
| 合 計                                  | 7,657,048                | 100.0 | 131,134       | 1.7   |

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、292百万円（うち連結子会社173百万円）であり、その主たるものは、建物設備の取得に97百万円（うち連結子会社76百万円）、機械装置他の取得に194百万円（うち連結子会社96百万円）であります。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分           | 平成24年度<br>(第81期) | 平成25年度<br>(第82期) | 平成26年度<br>(第83期) | 平成27年度<br>(当連結会計年度)<br>(第84期) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円)       | —                | 6,921,108        | 7,525,913        | 7,657,048                     |
| 当期純利益(千円)     | —                | 559,472          | 585,525          | 231,280                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | —                | 78.12            | 84.19            | 33.74                         |
| 総資産(千円)       | —                | 15,620,023       | 16,034,016       | 15,607,725                    |
| 純資産(千円)       | —                | 11,775,243       | 12,171,887       | 12,006,815                    |
| 1株当たり純資産額(円)  | —                | 1,669.02         | 1,775.63         | 1,751.56                      |

(注)・当社では、第82期より連結計算書類を作成しております。  
 ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 平成24年度<br>(第81期) | 平成25年度<br>(第82期) | 平成26年度<br>(第83期) | 平成27年度<br>(当事業年度)<br>(第84期) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高(千円)       | 7,056,960        | 6,925,353        | 7,504,528        | 7,668,310                   |
| 当期純利益(千円)     | 562,861          | 588,323          | 703,753          | 412,641                     |
| 1株当たり当期純利益(円) | 77.44            | 82.15            | 101.19           | 60.20                       |
| 総資産(千円)       | 14,725,238       | 15,610,215       | 16,078,010       | 15,887,829                  |
| 純資産(千円)       | 11,264,728       | 11,775,991       | 12,265,613       | 12,297,177                  |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,549.81         | 1,669.13         | 1,789.31         | 1,793.92                    |

(注)1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名        | 資本金    | 当社の出<br>資比率 | 主要な事業内容        |
|------------|--------|-------------|----------------|
| 株式会社ハマイコリア | 65億ウォン | 100%        | バルブの製造、販売及び輸出入 |

#### (4) 対処すべき課題

現在、社内において、コストの再見直しが重要課題と認識し、生産の効率化を追求することで、コストダウンを目指します。

海外では、韓国に現地生産工場を構えて3年が経過しましたが、これからも販路拡大に力を注いで参ります。

国内では、水素社会の実現が社会の注目を集めております。弊社も関連するバルブの開発に関わって参ります。

重点課題として、下記の3点に取組みます。

##### ① 海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月に韓国釜山広域市に子会社を設立し現地製造工場を立上げ、ようやく弊社の製品が韓国市場に出回るようになりました。

現地生産と販路の開拓を進めて参ります。

##### ② 水素社会の実現に関わる企業を目指す

水素燃料電池自動車用バルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備が徐々に普及してきました。

弊社の技術開発が社会に役立つよう、積極的に取り組んで参ります。

##### ③ 高齢者社会を迎え、介護施設の建設に取り組む

本社社屋を取壊し、その跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年12月31日現在）

- ① 精密機械機器の製造および販売
- ② 各種弁類の製造および販売
- ③ 高圧ガス関連機器の製造および販売
- ④ 不動産の賃貸
- ⑤ 医療用具の製造販売および修理
- ⑥ コンピューター、情報処理機器、情報通信機器、コンピューターのソフトウェア、およびそれらの機器類に使用される部品、付属品、消耗品の輸出入ならびに売買

(6) 事業所（平成27年12月31日現在）

- ① 当社  
本社（東京）、大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所、倉敷出張所、府中工場（東京）、大多喜工場（千葉）
- ② 子会社 株式会社ハマイコリア（本社・工場：釜山広域市（韓国））

(7) 従業員の状況（平成27年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 性別 | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----|------|-------------|
| 男性 | 163名 | 7名増         |
| 女性 | 33   | 2名増         |
| 合計 | 196  | 9名増         |

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（89名）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

| 性別     | 従業員数（前期末比増減） | 平均年齢    | 平均勤続年数   |
|--------|--------------|---------|----------|
| 男性     | 156名（3名増）    | 41才 5ヶ月 | 14年 11ヶ月 |
| 女性     | 28（増減なし）     | 39 7    | 16 3     |
| 合計又は平均 | 184（3名増）     | 41 2    | 15 1     |

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（89名）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先（平成27年12月31日現在）

| 借入先       | 借入額        |
|-----------|------------|
| 株式会社ヤマダ電機 | 191,480 千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年12月31日現在）

|            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 11,518,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,424,140 株  |
| ③ 当期末株主数   | 1,360 名      |
| ④ 大株主      |              |

| 株 主 名                 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------|-------|---------|
| ミ ス ズ 持 株 会 社         | 770千株 | 11.24%  |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社   | 634   | 9.24    |
| 浜 井 三 郎               | 379   | 5.53    |
| 佐 藤 金 属 株 式 会 社       | 336   | 4.90    |
| 濱 井 啓 子               | 222   | 3.23    |
| 浜 井 慶 子               | 220   | 3.21    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 195   | 2.84    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 195   | 2.84    |
| 富 士 精 密 株 式 会 社       | 176   | 2.58    |
| 株式会社ミツウロコグループホールディングス | 175   | 2.56    |

(注) 持株比率は自己株式(569,213株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年12月31日現在）

| 氏 名     | 会社における地位及び担当又は重要な兼職の状況      |
|---------|-----------------------------|
| 浜 井 三 郎 | 代表取締役社長                     |
| 河 西 聡   | 常務取締役（生産本部長兼事業開発室長）         |
| 渡 辺 宏 幸 | 常務取締役（営業本部長）                |
| 大 橋 浩 一 | 取締役（府中工場長）                  |
| 河 村 慎 一 | 取締役（大多喜工場長）                 |
| 志 村 孝 男 | 取締役（管理本部長） 注3               |
| 吉 村 真 介 | 取締役（管理本部部長）                 |
| 小 泉 正 男 | 常勤監査役                       |
| 吉 羽 真 治 | 監査役（弁護士、吉羽真治法律事務所 代表） 注1    |
| 手 塚 幸 一 | 監査役（税理士、手塚幸一税理士事務所 代表）注1, 2 |

(注1) 監査役吉羽真治氏および監査役手塚幸一氏は、社外監査役であります。  
監査役手塚幸一氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

(注2) 監査役手塚幸一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 平成25年2月20日に、株式会社ハマイコリア（在韓国子会社）を設立し、志村孝男氏は監査役に就任しております。

(注4) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、迅速かつ柔軟に経営判断を行い、効率的な会社運営を行うため、当社事業に精通した少人数の取締役をもって取締役会を構成しております。現時点では、法令上の社外取締役の要件を満たし、企業経営の理解に加えて、当社事業に関する深い知識と経験を有した適任者の方の選任に至っておりません。適任者でない方を形式的に社外取締役として選任した場合、機動的かつ柔軟な経営判断を阻害されるおそれがあるため、社外取締役を選任していません。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                     | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|-------------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役                   | 7名         | 96,900千円              |
| 監 査 役<br>(うち、社 外 監 査 役) | 3名<br>(2名) | 16,700千円<br>(9,400千円) |
| 合 計                     | 10名        | 113,600千円             |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額15,500万円以内、監査役の報酬額は年額2,500万円以内と決議いただいております。  
 3. 上記報酬等の総額には、当該事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

| 地位  | 氏名   | 重要な兼職の状況      | 当社との関係       |
|-----|------|---------------|--------------|
| 監査役 | 吉羽真治 | 吉羽真治法律事務所 代表  | 特別な関係はありません。 |
| 監査役 | 手塚幸一 | 手塚幸一税理士事務所 代表 | 特別な関係はありません。 |

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 地位  | 氏名   | 主な活動状況   |
|-----|------|--|
| 監査役 | 吉羽真治 | 15回開催した取締役会に4回、5回開催した監査役会に4回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 監査役 | 手塚幸一 | 15回開催した取締役会に5回、5回開催した監査役会に5回出席し、主に税理士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 信成監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|   | 支払額      |
|---|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 21,796千円 |
| 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,796千円 |

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の子会社である株式会社ハマイコリアは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(注3) 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しております内容の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況が法令及び定款等に適合しているかの監督を行っている。また、当社の内部統制システム全般の整備・運用状況について年1回の内部監査によりモニタリングを実施する体制としている。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理する。  
また、情報セキュリティについては重要情報及び個人情報保護に関する規程に基づき対応する。



- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「リスク管理規程」に基づき、会社を横断的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、定期的にリスクの洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために、必要な対応を行う。  
また、その他製品の安全面、安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。  
業務の運営については、取締役会が中期経営計画及び各年度計画を決定し、その実績管理を行う。  
なお、業務の運営が効率的に行われるよう「分掌権限規程」等の社内規程の見直しを必要に応じて実施する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
使用人は、法令及び関連規程に基づき、経営の重要事項に関する事前承認事項やその他事業活動の報告事項を含め、業務の適正を確保するとともにコンプライアンス意識の向上を図る。
- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、当社企業グループのガバナンスを実効あるものにするため、重要事項の事前協議・報告・定期的な業務執行状況・財務状況等の聴取等を行う。
- ⑦ 監査役の職務を補佐すべき使用人  
現在、監査役を補佐すべき使用人は置いておらず、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くこととし、人事については取締役と監査役が協議する。
- ⑧ 監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす可能性が高い事実があることを知ったときは、法令に従って直ちに監査役に報告する。  
また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。  
なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとする。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社は、常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力とは一切の関係を遮断するという信念を持つ。  
このような信念のもと、企業責任者自らが危機管理意識を持ち、取締役会、幹部社員会議等において、折に触れ注意を促し、会社一体の毅然とした対応を徹底すること。
- (業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要)  
取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 内部統制システム全般  
当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を年1回の内部監査でモニタリングし、改善を進めております。子会社に対しては「子会社管理規程」に基づく報告・承認体制の順守を励行しております。
- ② コンプライアンス  
当社は、当社及び子会社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での研修及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。  
また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。
- ③ リスク管理体制  
「リスク管理規程」に定めるリスクの種類について、各部門から報告されたリスクのレビューを事業所の管理職以上が出席する経営会議等で実施し、全社的な情報共有と当該リスクの管理体制の改善を図っております。
- ④ 内部監査  
内部統制事務局が作成した内部監査計画に基づき、内部監査を年1回実施しております。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

特記すべき事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,576,684</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>2,195,703</b>  |
| 現金預金            | 5,201,352         | 支払手形               | 1,297,158         |
| 受取手形            | 1,220,529         | 買掛金                | 291,508           |
| 売掛金             | 1,563,272         | 未払金                | 41,825            |
| 有価証券            | 3,459             | 未払法人税等             | 146,898           |
| 商品              | 10,905            | 未払消費税等             | 64,913            |
| 製品              | 432,150           | 未払費用               | 46,305            |
| 原材料・貯蔵品         | 176,857           | 前受金                | 37,800            |
| 仕掛品             | 777,926           | 預り金                | 30,204            |
| 繰延税金資産          | 50,412            | 1年内返済予定長期借入金       | 153,184           |
| その他の流動資産        | 214,817           | 賞与引当金              | 40,700            |
| 貸倒引当金           | △75,000           | 設備関係支払手形           | 18,202            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,031,041</b>  | 短期リース債務            | 27,002            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,982,726</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>1,405,206</b>  |
| 建物              | 1,639,943         | 長期借入金              | 38,296            |
| 構築物             | 32,675            | 退職給付に係る負債          | 584,787           |
| 機械及び装置          | 795,643           | 役員退職慰労引当金          | 229,007           |
| 車両運搬具           | 3,028             | 預り保証金              | 501,322           |
| 工具器具備品          | 53,483            | リース債務              | 51,792            |
| 土地              | 328,119           |                    |                   |
| リース資産           | 48,977            |                    |                   |
| 建設仮勘定           | 80,854            |                    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>36,671</b>     | <b>負債合計</b>        | <b>3,600,909</b>  |
| 電話加入権           | 2,412             | <b>純資産の部</b>       |                   |
| ソフトウェア          | 3,190             | <b>株主資本</b>        | <b>11,622,180</b> |
| リース資産           | 30,708            | 資本金                | 395,307           |
| 借地権             | 360               | 資本剰余金              | 648,247           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,011,643</b>  | 利益剰余金              | 11,089,655        |
| 投資有価証券          | 2,292,023         | 自己株式               | △511,029          |
| 関係会社株式          | 7,817             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>384,635</b>    |
| 出資金             | 310               | その他有価証券評価差額金       | 346,557           |
| 長期繰延税金資産        | 90,955            | 為替換算調整勘定           | 38,077            |
| 長期前払費用          | 1,847             |                    |                   |
| 保険積立金           | 469,462           |                    |                   |
| その他の投資          | 149,467           |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △240              |                    |                   |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>12,006,815</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,607,725</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>15,607,725</b> |

## 連結損益計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金         | 額         |
|-----------------|-----------|-----------|
| I. 売上高          |           |           |
| 製品・商品売上高        | 7,198,204 |           |
| 不動産賃貸収入         | 458,843   | 7,657,048 |
| II. 売上原価        |           |           |
| 製品・商品売上原価       | 5,939,575 |           |
| 不動産賃貸原価         | 128,238   | 6,067,814 |
| 売上総利益           |           | 1,589,234 |
| III. 販売費及び一般管理費 |           | 961,923   |
| 営業利益            |           | 627,310   |
| IV. 営業外収益       |           |           |
| 受取利息及び配当金       | 60,399    |           |
| 投資有価証券評価損戻入     | 120       |           |
| その他の収益          | 19,611    | 80,131    |
| V. 営業外費用        |           |           |
| 支払利息            | 6,012     |           |
| その他の費用          | 173,077   | 179,089   |
| 経常利益            |           | 528,353   |
| VI. 特別利益        |           |           |
| 投資有価証券売却益       | 189,167   |           |
| 事業税還付金          | 1,833     | 191,000   |
| VII. 特別損失       |           |           |
| 厚生年金基金解散損失      | 159,105   |           |
| 本社移転費用          | 46,509    |           |
| 固定資産除却損         | 1,580     | 207,196   |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 512,157   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 305,940   |           |
| 法人税等調整額         | △25,063   | 280,877   |
| 少数株主損益調整前当期純利益  |           | 231,280   |
| 当期純利益           |           | 231,280   |

### 連結株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |         |            |          |            |
|---------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                 | 395,307 | 648,247 | 11,140,111 | △510,988 | 11,672,677 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |         | △110,363   |          | △110,363   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 395,307 | 648,247 | 11,029,747 | △510,988 | 11,562,314 |
| 当 期 変 動 額                 |         |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |         |         | △171,373   |          | △171,373   |
| 当 期 純 利 益                 |         |         | 231,280    |          | 231,280    |
| 自己株式の取得                   |         |         |            | △41      | △41        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |            |          |            |
| 当 期 変 動 額 合 計             | —       | —       | 59,907     | △41      | 59,866     |
| 当 期 末 残 高                 | 395,307 | 648,247 | 11,089,655 | △511,029 | 11,622,180 |

(単位：千円)

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高                 | 445,857      | 53,353   | 499,210       | 12,171,887 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |              |          |               | △110,363   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 445,857      | 53,353   | 499,210       | 12,061,524 |
| 当 期 変 動 額                 |              |          |               |            |
| 剰余金の配当                    |              |          |               | △171,373   |
| 当 期 純 利 益                 |              |          |               | 231,280    |
| 自己株式の取得                   |              |          |               | △41        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △99,299      | △15,275  | △114,574      | △114,574   |
| 当 期 変 動 額 合 計             | △99,299      | △15,275  | △114,574      | △54,708    |
| 当 期 末 残 高                 | 346,557      | 38,077   | 384,635       | 12,006,815 |

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な子会社の名称 株式会社ハマイコリア

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない関連会社数

持分法を適用しない関連会社数 3社

会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社

北陸ハマイ株式会社

四国ハマイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …………… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 先入先出法

原 材 料 …………… 同上

製 品 …………… 材料費は先入先出法

加工費は総平均法

仕 掛 品 …………… 同上

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ……………定率法によっております。  
(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- 無形固定資産 ……………定額法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 長期前払費用 ……………均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- ……………外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による連結会計年度末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

…………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑦消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、割引率の計算方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる当事業年度の連結計算書類に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。



### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,098,219千円

(3) 担保に供している資産

|   |    |           |
|---|----|-----------|
| 土 | 地  | 22,055千円  |
| 建 | 物  | 834,872千円 |
| 構 | 築物 | 12,420千円  |

上記に対する債務

1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金38,296千円及び預り保証金500,000千円

(4) 決算期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 受取手形     | 113,368千円 |
| 支払手形     | 278,298千円 |
| 設備関係支払手形 | 10,269千円  |

### 4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 7,424,140株

(3) 当連結会計年度末日における自己株式の数 569,213株

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年3月30日開催の第83回定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |             |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額    | 102,824千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 15円         |
| ・基準日       | 平成26年12月31日 |
| ・効力発生日     | 平成27年3月31日  |

平成27年8月7日開催の取締役会の決議による中間配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 68,549千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 10円        |
| ・基準日       | 平成27年6月30日 |
| ・効力発生日     | 平成27年9月7日  |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの  
平成28年3月30日開催の第84回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|             |             |
|-------------|-------------|
| ・ 配当金の総額    | 102,823千円   |
| ・ 配当の原資     | 利益剰余金       |
| ・ 1株当たり配当金額 | 15円         |
| ・ 基準日       | 平成27年12月31日 |
| ・ 効力発生日     | 平成28年3月31日  |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 12 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注 2) をご参照ください。)

|               | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|---------------|----------------|------------|--------|
| ①現金及び預金       | 5,201,352      | 5,201,352  | —      |
| ②受取手形         | 1,220,529      | 1,220,529  | —      |
| ③売掛金          | 1,563,272      | 1,563,272  | —      |
| ④有価証券及び投資有価証券 | 2,010,293      | 2,010,293  | —      |
| ⑤短期貸付金        | 196,200        | 196,200    | —      |
| 資産計           | 10,191,648     | 10,191,648 | —      |
| ①支払手形         | 1,297,158      | 1,297,158  | —      |
| ②買掛金          | 291,508        | 291,508    | —      |
| ③未払金          | 41,825         | 41,825     | —      |
| ④未払法人税等       | 146,898        | 146,898    | —      |
| ⑤1年内返済予定長期借入金 | 153,184        | 153,184    | —      |
| ⑥長期借入金        | 38,296         | 39,509     | 1,212  |
| ⑦預り保証金        | 501,322        | 495,142    | △6,180 |
| 負債計           | 2,470,194      | 2,465,226  | △4,967 |

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、⑤短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

①支払手形、②買掛金、③未払金、④未払法人税等、⑤1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

⑦預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 285,189        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を所有しております。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は330,605千円（賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 1,103,873   | △62,122    | 1,041,751  | 5,273,000   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額であります。  
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して) 自社で算定した金額であります。

なお、当連結会計年度末時点において建設予定中の賃貸物件があります。詳細は「9. 重要な後発事象に関する注記」にてご確認下さい。

8. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,751円56銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 33円74銭    |

9. 重要な後発事象に関する注記

経営基盤の拡充を図るため、旧本社跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。  
この建物につきましては、平成29年2月15日に竣工予定、平成29年3月1日から平成59年2月28日まで30年間、建物賃貸借契約をすることになっております。

10. その他の注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,215,523</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>2,192,346</b>  |
| 現金預金            | 5,012,641         | 支払手形            | 1,297,158         |
| 受取手形            | 1,220,529         | 買掛金             | 291,508           |
| 売掛金             | 1,512,110         | 未払金             | 41,601            |
| 有価証券            | 3,459             | 未払法人税等          | 146,898           |
| 商 品             | 1,114             | 未払消費税等          | 69,482            |
| 製 品             | 425,869           | 未払費用            | 41,950            |
| 原材料・貯蔵品         | 112,423           | 前受金             | 37,800            |
| 仕掛品             | 742,818           | 預り金             | 28,708            |
| 繰延税金資産          | 48,951            | 1年内返済予定長期借入金    | 153,184           |
| その他の流動資産        | 210,607           | 賞与引当金           | 40,700            |
| 貸倒引当金           | △75,000           | 設備関係支払手形        | 18,202            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,672,305</b>  | 短期リース債務         | 25,151            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,461,641</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>1,398,304</b>  |
| 建物              | 1,325,823         | 長期借入金           | 38,296            |
| 構築物             | 32,675            | 退職給付引当金         | 577,885           |
| 機械及び装置          | 622,571           | 役員退職慰労引当金       | 229,007           |
| 車両運搬具           | 2,406             | 預り保証金           | 501,322           |
| 工具器具備品          | 43,369            | リース債務           | 51,792            |
| 土地              | 317,363           |                 |                   |
| リース資産           | 45,074            |                 |                   |
| 建設仮勘定           | 72,356            |                 |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>34,934</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>3,590,651</b>  |
| 電話加入権           | 2,412             | <b>純資産の部</b>    |                   |
| ソフトウェア          | 1,454             | <b>株主資本</b>     | <b>11,950,619</b> |
| リース資産           | 30,708            | 資本金             | 395,307           |
| 借地権             | 360               | 資本剰余金           | 648,247           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,175,728</b>  | 資本準備金           | 648,247           |
| 投資有価証券          | 2,292,023         | <b>利益剰余金</b>    | <b>11,418,094</b> |
| 関係会社株式          | 645,667           | 利益準備金           | 98,826            |
| 出資金             | 310               | その他利益剰余金        | 11,319,267        |
| 関係会社長期貸付金       | 620,000           | 買換資産圧縮積立金       | 18,912            |
| 長期前払費用          | 1,847             | 特別償却準備金         | 36,526            |
| 保険積立金           | 469,462           | 別途積立金           | 9,600,000         |
| 長期繰延税金資産        | 90,955            | 繰越利益剰余金         | 1,663,828         |
| その他の投資          | 55,703            | <b>自己株式</b>     | <b>△511,029</b>   |
| 貸倒引当金           | △240              | 評価・換算差額等        | 346,557           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 346,557           |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,887,829</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>12,297,177</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>15,887,829</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金         | 額         |
|-----------------|-----------|-----------|
| I. 売 上 高        |           |           |
| 製品・商品売上高        | 7,209,466 |           |
| 不動産賃貸収入         | 458,843   | 7,668,310 |
| II. 売 上 原 価     |           |           |
| 製品・商品売上原価       | 5,935,139 |           |
| 不動産賃貸原価         | 128,238   | 6,063,377 |
| 売 上 総 利 益       |           | 1,604,932 |
| III. 販売費及び一般管理費 |           | 845,431   |
| 営 業 利 益         |           | 759,500   |
| IV. 営 業 外 収 益   |           |           |
| 受取利息及び配当金       | 66,579    |           |
| 投資有価証券評価損戻入     | 120       |           |
| その他の収益          | 19,569    | 86,268    |
| V. 営 業 外 費 用    |           |           |
| 支払利息            | 5,482     |           |
| その他の費用          | 129,776   | 135,259   |
| 経 常 利 益         |           | 710,510   |
| VI. 特 別 利 益     |           |           |
| 投資有価証券売却益       | 189,167   |           |
| 事業税還付金          | 1,833     | 191,000   |
| VII. 特 別 損 失    |           |           |
| 厚生年金基金解散損失      | 159,105   |           |
| 本社移転費用          | 46,509    |           |
| 固定資産除却損         | 1,580     | 207,196   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |           | 694,314   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 305,940   |           |
| 法人税等調整額         | △24,266   | 281,673   |
| 当 期 純 利 益       |           | 412,641   |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 395,307 | 648,247   | 648,247       |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           |               |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 395,307 | 648,247   | 648,247       |
| 当 期 変 動 額               |         |           |               |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |               |
| 買換資産圧縮積立金の取崩            |         |           |               |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |               |
| 別途積立金の積立額               |         |           |               |
| 当 期 純 利 益               |         |           |               |
| 自己株式の取得                 |         |           |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —             |
| 当 期 末 残 高               | 395,307 | 648,247   | 648,247       |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |                 |         |           |           |            |
|-------------------------|-----------|-----------------|---------|-----------|-----------|------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                 |         |           |           |            |
|                         | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |           |           | 利益剰余金合計    |
|                         |           | 買換資産圧縮積立金       | 特別償却準備金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |            |
| 当 期 首 残 高               | 98,826    | 36,448          | 42,613  | 9,400,000 | 1,709,300 | 11,287,189 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |                 |         |           | △110,363  | △110,363   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 98,826    | 36,448          | 42,613  | 9,400,000 | 1,598,937 | 11,176,826 |
| 当 期 変 動 額               |           |                 |         |           |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |                 |         |           | △171,373  | △171,373   |
| 買換資産圧縮積立金の取崩            |           | △17,536         |         |           | 17,536    | —          |
| 特別償却準備金の取崩              |           |                 | △6,087  |           | 6,087     | —          |
| 別途積立金の積立額               |           |                 |         | 200,000   | △200,000  | —          |
| 当 期 純 利 益               |           |                 |         |           | 412,641   | 412,641    |
| 自己株式の取得                 |           |                 |         |           |           |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |                 |         |           |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | △17,536         | △6,087  | 200,000   | 64,891    | 241,267    |
| 当 期 末 残 高               | 98,826    | 18,912          | 36,526  | 9,600,000 | 1,663,828 | 11,418,094 |

(単位：千円)

|  | 株 主 資 本  |            | 評価・換算差額等             | 純資産合計      |
|--|----------|------------|----------------------|------------|
|  | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 |            |
| 当 期 首 残 高                                  | △510,988 | 11,819,756 | 445,857              | 12,265,613 |
| 会計方針の変更による累<br>積 的 影 響 額                   |          | △110,363   |                      | △110,363   |
| 会計方針の変更を反映し<br>た 当 期 首 残 高                 | △510,988 | 11,709,393 | 445,857              | 12,155,250 |
| 当 期 変 動 額                                  |          |            |                      |            |
| 剰 余 金 の 配 当                                |          | △171,373   |                      | △171,373   |
| 買換資産圧縮積立金の<br>取 崩                          |          | —          |                      | —          |
| 特別償却準備金の取崩                                 |          | —          |                      | —          |
| 別途積立金の積立額                                  |          | —          |                      | —          |
| 当 期 純 利 益                                  |          | 412,641    |                      | 412,641    |
| 自 己 株 式 の 取 得                              | △41      | △41        |                      | △41        |
| 株主資本以外の項目の<br>事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |          |            | △99,299              | △99,299    |
| 当 期 変 動 額 合 計                              | △41      | 241,226    | △99,299              | 141,927    |
| 当 期 末 残 高                                  | △511,029 | 11,950,619 | 346,557              | 12,297,177 |



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|         |       |   |
|---------|-------|---|
| 関係会社株式  | …………… | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券 | …………… | 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|         |       | 時価のないもの 移動平均法による原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

|   |   |       |                       |
|---|---|-------|-----------------------|
| 商 | 品 | …………… | 先入先出法                 |
| 原 | 材 | …………… | 同上                    |
| 製 | 品 | …………… | 材料費は先入先出法<br>加工費は総平均法 |
| 仕 | 掛 | …………… | 同上                    |
| 貯 | 蔵 | …………… | 最終仕入原価法               |

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 ……………定率法によっております。  
(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 ……………定額法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 長期前払費用 ……………均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 ……………外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額）及び年金資産に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 ……………役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

連結注記表に記載のとおりであります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,996,543千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 139,140千円
- (4) 担保に供している資産
- |   |    |           |
|---|----|-----------|
| 土 | 地  | 22,055千円  |
| 建 | 物  | 834,872千円 |
| 構 | 築物 | 12,420千円  |

上記に対する債務

1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金38,296千円及び預り保証金500,000千円

- (5) 決算期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 受取手形     | 113,368千円 |
| 支払手形     | 278,298千円 |
| 設備関係支払手形 | 10,269千円  |

#### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する売上高 413,319千円

(3) 関係会社からの仕入高 5,975千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 569,213株

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                    | 工具器具及び備品<br>(千円) |
|--------------------|------------------|
| 取得価額<br>相当額        | 27,402           |
| 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 23,066           |
| 期末残高<br>相当額        | 4,335            |

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |         |
|------|---------|
| 1年以内 | 3,645千円 |
| 1年超  | 690千円   |
| 合計   | 4,335千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 |         |
| 支払リース料               | 5,480千円 |
| 減価償却費相当額             | 5,480千円 |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度及び全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。
- (2) 退職給付債務に関する事項
- |                                    |                   |
|------------------------------------|-------------------|
| 退職給付債務<br>(全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) | △646,107千円        |
| 年金資産残高                             | 68,221千円          |
| 退職給付引当金                            | <u>△577,885千円</u> |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 勤務費用     | 28,474千円        |
| 退職給付費用合計 | <u>28,474千円</u> |
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。  
全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は0千円であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                 |                  |
|---------------------------------|------------------|
| 繰延税金資産                          |                  |
| 役員退職慰労引当金                       | 73,877千円         |
| 退職給付引当金                         | 150,822千円        |
| 貸倒引当金繰入限度超過額                    | 26,110千円         |
| 賞与引当金                           | 13,455千円         |
| 未払事業税                           | 10,982千円         |
| 投資有価証券評価損                       | 55,175千円         |
| ミスヂ共済会                          | 5,827千円          |
| 営業権                             | 733千円            |
| その他                             | 306千円            |
| 繰延税金資産合計                        | <u>337,291千円</u> |
| 繰延税金負債                          |                  |
| 棚卸資産調整額                         | 2,842千円          |
| 買換資産圧縮積立金                       | 11,116千円         |
| 特別償却準備金                         | 18,384千円         |
| その他有価証券評価差額金                    | 165,041千円        |
| 繰延税金負債合計                        | <u>197,384千円</u> |
| 繰延税金資産の純額                       | <u>139,906千円</u> |
| 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |                  |
| 流動資産—繰延税金資産                     | 48,951千円         |
| 固定資産—繰延税金資産                     | 90,955千円         |

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等

| 属性   | 会社等の名称   | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有<br>(被所有割合<br>(%)) | 関係内容     |                  | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円)     | 科目          | 期末残高<br>(千円)     |
|------|----------|--------|------------------|-------------|---------------------------|----------|------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|
|      |          |        |                  |             |                           | 役員の兼任等   | 事業上の関係           |             |                  |             |                  |
| 子会社  | (株)ハマイコア | 韓国     | 百万ウォン<br>6,500   | 各種バルブの製造・販売 | (所有)直接 100                | 兼任<br>1名 | 当社製品の仕入<br>材料の販売 | 各種バルブの製造・販売 | 115,081<br>5,975 | 売掛金<br>買掛金  | 0<br>0           |
| 関連会社 | 北陸ハマイ㈱   | 石川県金沢市 | 10,000           | 各種バルブの販売    | (所有)直接 30                 | 兼任<br>1名 | 当社製品の仕入          | 各種バルブの販売    | 158,820          | 売掛金<br>受取手形 | 22,381<br>44,916 |
| 関連会社 | 四国ハマイ㈱   | 香川県高松市 | 10,000           | 各種バルブの販売    | (所有)直接 40                 | 兼任<br>2名 | 当社製品の仕入          | 各種バルブの販売    | 139,416          | 売掛金<br>受取手形 | 29,988<br>41,854 |

取引条件及び取引条件決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,793円92銭

1株当たり当期純利益 60円20銭

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載のとおりであります。

12. その他の注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月24日

株式会社 ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、海外取引先に対する貸付金100百万円と50百万円に各々50%貸倒引当金計上しているが、返済期限到来後返済期限6ヶ月延長の100百万円について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。このため、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができず、当事業年度の連結計算書類に対して限定付適正意見を表明している。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結計算書類に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年2月24日

株式会社 ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、海外取引先に対する貸付金100百万円と50百万円に各々50%貸倒引当金計上しているが、返済期限到来後返済期限6ヶ月延長の100百万円について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。このため、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができず、当事業年度の計算書類に対して限定付適正意見を表明している。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の計算書類に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人信成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人信成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月25日

株式会社ハマイ 監査役会  
常勤監査役 小泉正男 ㊟  
社外監査役 吉羽真治 ㊟  
社外監査役 手塚幸一 ㊟

以上

以上